

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場会社名 京セラ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久芳 徹夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一

TEL 075-604-3500

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向けカンファレンスコール)

(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	305,231	△2.5	33,313	△18.0	39,922	△13.8	24,804	△17.0
23年3月期第1四半期	313,175	38.9	40,603	—	46,323	—	29,893	—

(注)四半期包括利益 24年3月期第1四半期 40,763百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △16,847百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	135.19	135.19
23年3月期第1四半期	162.89	162.89

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,981,393	1,510,090	1,446,835	73.0
23年3月期	1,946,566	1,483,359	1,420,263	73.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	130.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期の配当については、年間で130.00円を予想しています。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	円 銭
通期	1,360,000	7.3	168,000	7.7	180,000	4.4	112,000	△8.5	610.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成24年3月期第1四半期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

第2四半期(累計)については、連結業績予想の公表を行っていません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(詳細は、【添付資料】9ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」を参照して下さい。)

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	191,309,290 株	23年3月期	191,309,290 株
24年3月期1Q	7,863,161 株	23年3月期	7,796,321 株
24年3月期1Q	183,468,445 株	23年3月期1Q	183,519,965 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等について

【添付資料】8ページ「1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想に関する定性的情報 (注)業績予想に関する注意事項」を参照して下さい。

2. 決算補足説明資料の入手方法について

決算補足資料及び決算説明会資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) Unimerco Group A/Sの株式取得	6
(4) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（その他）に関する事項	9
会計方針の変更	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

＜経済及び事業環境＞

当期第1四半期（平成23年4月1日から平成23年6月30日）の国内経済は、東日本大震災の影響が企業の生産活動の減退や個人消費の減少等、広範囲に及んだことにより低迷しました。一方、欧米経済は、堅調な輸出や民間設備投資の増加を背景に緩やかに回復しました。また、中国をはじめとするアジア経済は、引き続き高い成長を遂げました。

当期第1四半期の一般産業市場での生産活動は順調に拡大しましたが、当社グループの主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場においては、需要の増加が期待されたものの、期初の見通しに比べ、総じて需要は伸び悩みました。

＜連結業績＞

当期第1四半期の平均為替レートは、対米ドルは前年同期（平成22年4月1日から平成22年6月30日）に比べ10円（約11%）円高の82円、対ユーロは前年同期と変わらず117円となりました。この結果、前年同期に比べ売上高は約130億円、税引前四半期純利益は約30億円、押し下げられました。円高による影響に加え、通信機器関連事業の売上高が減少したことにより、当期第1四半期の連結売上高は、前年同期の3,131億75百万円に比べ、79億44百万円（2.5%）減少の3,052億31百万円となりました。営業利益は、前年同期の406億3百万円に比べ、72億90百万円（18.0%）減少の333億13百万円となりました。また、税引前四半期純利益は、前年同期の463億23百万円に比べ、64億1百万円（13.8%）減少の399億22百万円となり、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の298億93百万円に比べ、50億89百万円（17.0%）減少の248億4百万円となりました。

【連結業績】

(百万円)

	前期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当期第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	313,175	100.0	305,231	100.0	△7,944	△2.5
営業利益	40,603	13.0	33,313	10.9	△7,290	△18.0
税引前四半期純利益	46,323	14.8	39,922	13.1	△6,401	△13.8
当社株主に帰属する四半期純利益	29,893	9.5	24,804	8.1	△5,089	△17.0
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	162.89	—	135.19	—	—	—
米ドル平均為替レート (円)	92	—	82	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	117	—	117	—	—	—

＜連結事業セグメント別の業績＞

① 部品事業

部品事業の売上高は、前年同期の1,644億37百万円に比べ17億5百万円（1.0%）増加し、1,661億42百万円となりました。事業利益は、前年同期の282億18百万円に比べ17億44百万円（6.2%）減少し、264億74百万円となりました。

1) ファインセラミック部品関連事業

半導体製造装置をはじめとした産業機械市場やLED関連市場での部品の需要が増加したことにより、当セグメントの売上高、事業利益はともに、前年同期に比べ増加しました。

2) 半導体部品関連事業

円高の影響を主因に売上高は前年同期に比べ減少しましたが、原価低減や生産性向上を図ったことにより、事業利益は前年同期に比べ増加しました。

3) ファインセラミック応用品関連事業

機械工具事業の売上高の増加により、セグメント全体の売上高は前年同期に比べ増加しました。しかし、事業利益は、ソーラーエネルギー事業における製品価格の下落を主因に、前年同期に比べ減少しました。

4) 電子デバイス関連事業

円高の影響に加え、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要が伸び悩んだものの、産業用をはじめ幅広い市場での拡販を図ったことにより、セグメント全体の売上高、事業利益ともに前年同期に比べ横ばいとなりました。

② 機器事業

機器事業の売上高は、前年同期の1,232億21百万円に比べ140億82百万円（11.4%）減少し、1,091億39百万円となりました。事業利益は、前年同期の106億35百万円に比べ37億62百万円（35.4%）減少し、68億73百万円となりました。

1) 通信機器関連事業

世界的に携帯電話端末市場が低迷したことにより、日本、米国ともに当社携帯電話端末の販売が減少しました。また、円高や震災による一部製品の生産減少の影響もあり、セグメント全体の売上高、事業利益は前年同期に比べ減少しました。

2) 情報機器関連事業

複合機及びプリンターの新製品投入により、欧州及びアジア市場において中速機やカラー機等の販売が伸びたことから、売上高、事業利益ともに、前年同期に比べ増加しました。

③ その他の事業

京セラコミュニケーションシステム(株)等の売上高が増加したことにより、セグメント全体の売上高は増加しました。しかし、事業利益は新事業への研究開発費の増加を主因に、前年同期に比べ減少しました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前期第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当期第1四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	17,233	5.5	20,515	6.7	3,282	19.0
半導体部品関連事業	42,808	13.7	40,775	13.3	△2,033	△4.7
ファインセラミック応用品関連事業	44,847	14.3	45,435	14.9	588	1.3
電子デバイス関連事業	59,549	19.0	59,417	19.5	△132	△0.2
部品事業計	164,437	52.5	166,142	54.4	1,705	1.0
通信機器関連事業	64,756	20.7	48,949	16.1	△15,807	△24.4
情報機器関連事業	58,465	18.7	60,190	19.7	1,725	3.0
機器事業計	123,221	39.4	109,139	35.8	△14,082	△11.4
その他の事業	32,640	10.4	36,269	11.9	3,629	11.1
調整及び消去	△7,123	△2.3	△6,319	△2.1	804	—
売上高計	313,175	100.0	305,231	100.0	△7,944	△2.5

【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

税引前四半期純利益	前期第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当期第1四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		増減	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	2,322	13.5	3,452	16.8	1,130	48.7
半導体部品関連事業	8,984	21.0	9,305	22.8	321	3.6
ファインセラミック応用品関連事業	7,432	16.6	4,311	9.5	△3,121	△42.0
電子デバイス関連事業	9,480	15.9	9,406	15.8	△74	△0.8
部品事業計	28,218	17.2	26,474	15.9	△1,744	△6.2
通信機器関連事業	5,132	7.9	△741	—	△5,873	—
情報機器関連事業	5,503	9.4	7,614	12.6	2,111	38.4
機器事業計	10,635	8.6	6,873	6.3	△3,762	△35.4
その他の事業	1,873	5.7	794	2.2	△1,079	△57.6
事業利益計	40,726	13.0	34,141	11.2	△6,585	△16.2
本社部門損益及び持分法投資損益	6,067	—	5,950	—	△117	△1.9
調整及び消去	△470	—	△169	—	301	—
税引前四半期純利益	46,323	14.8	39,922	13.1	△6,401	△13.8

<地域別連結売上高の状況>

① 日本向け売上高

携帯電話端末の販売減により通信機器関連事業の売上高が減少した結果、日本向けの売上高は前年同期に比べ減少しました。

② アジア向け売上高

ファインセラミック応用品関連事業及びファインセラミック部品関連事業の売上高が増加したことを主因に、アジア向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

③ 欧州向け売上高

ファインセラミック応用品関連事業の売上高は減少したものの、電子デバイス関連事業や情報機器関連事業の売上高が増加した結果、欧州向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

④ 米国向け売上高

携帯電話端末の販売減により通信機器関連事業の売上高が減少したことを主因に、米国向けの売上高は前年同期に比べ減少しました。

⑤ その他の地域向け売上高

新興国を中心に情報機器関連事業の売上高が増加したことにより、その他の地域向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

【地域別売上高】

(百万円)

売上高	前期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当期第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	138,756	44.3	134,232	44.0	△4,524	△3.3
アジア	50,940	16.3	55,731	18.3	4,791	9.4
欧州	52,898	16.9	53,271	17.4	373	0.7
米国	56,040	17.9	46,750	15.3	△9,290	△16.6
その他の地域	14,541	4.6	15,247	5.0	706	4.9
売上高計	313,175	100.0	305,231	100.0	△7,944	△2.5

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

＜連結キャッシュ・フローの状況＞

現金及び現金等価物の当四半期末残高は、平成23年3月末残高の2,734億71百万円に比べ、116億17百万円減少し、2,618億54百万円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期第1四半期の営業活動によるキャッシュ・インは、前年同期の481億57百万円に比べ284億26百万円減少し、197億31百万円となりました。これは主に、非支配持分帰属損益控除前四半期純利益の減少及び支払債務の減少によるキャッシュ・アウトへの調整を行ったことによるものです。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期第1四半期の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前年同期の251億2百万円に比べ99億87百万円減少し、151億15百万円となりました。これは主に、譲渡性預金及び定期預金の解約の増加が満期保有有価証券の購入の増加を上回ったことによるものです。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期第1四半期の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前年同期の138億98百万円に比べほぼ横ばいの139億38百万円となりました。これは主に、配当金の支払額の増加が短期債務の増加と相殺されたことによるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当期第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,157	19,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,102	△15,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,898	△13,938
現金及び現金等価物に係る換算差額	△9,508	△2,295
現金及び現金等価物の減少額	△351	△11,617
現金及び現金等価物の期首残高	313,126	273,471
現金及び現金等価物の四半期末残高	312,775	261,854

(3) Unimerco Group A/Sの株式取得

当社は、機械工具事業の拡大を目的とし、ドイツ子会社のKyocera Fineceramics GmbH (以下、KFG) を通じて、デンマークの機械工具製造販売会社Unimerco Group A/S (以下、ユニメルコ) を買収することを決定し、平成23年7月11日に同社の株式を100%取得し、KFGの連結子会社としました。この買収により、欧州主要地域での営業拠点の拡充が図られ、今後、当社製品の販売拡大に努めます。また、ユニメルコが展開する高品質・高精度の特注超硬工具を当社の製品ラインアップに加えることで、今後の成長が期待される航空機や風力発電、並びに木工加工用工具等の分野へ本格的に参入する等、両社のシナジーの追求により、機械工具事業の一層の拡大に努めます。

(4) 連結業績予想に関する定性的情報

当期第1四半期の業績は、東日本大震災の影響があったものの、概ね期初の想定どおりで推移しました。第2四半期以降は、円高の進行や欧州諸国の財政問題、アジア経済の減速懸念等、不透明感が高まる一方で、震災からの復興に伴い、国内での生産活動の回復が期待されます。このような見通しのもと、通期の売上高、利益については、平成23年4月27日に公表しました予想数値から変更はありません。

なお、当期通期の業績予想レートについては、当期第1四半期の実績及び第2四半期以降の見通しを踏まえ、対米ドルは期初予想の81円に比べ1円円高の80円、対ユーロは期初予想の115円に比べ2円円高の113円に変更しました。このレートの変更による影響額は、売上高に対して約90億円のマイナス、税引前当期純利益に対して約40億円のマイナスとなります。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成23年3月期 実績		平成24年3月期 予想 (平成23年4月27日公表)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,266,924	100.0	1,360,000	100.0	93,076	7.3
営業利益	155,924	12.3	168,000	12.4	12,076	7.7
税引前当期純利益	172,332	13.6	180,000	13.2	7,668	4.4
当社株主に帰属する当期純利益	122,448	9.7	112,000	8.2	△10,448	△8.5

(注) 業績予想に関する注意事項

この「平成24年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社の主要市場である日本、北米、欧州及びアジアの経済状況
- (2) 当社が事業を行う国及び地域における経済・政治・法律面の諸条件及びその想定外の変化
- (3) 円高、政治・経済情勢、関税及び不十分な知的財産権等の保護等が当社製品の輸出に及ぼす影響
- (4) 為替レートの変動が当社の海外資産の価値または製品価格に及ぼす影響
- (5) 製品価格、技術革新、製品開発、品質、納期等の面における競争の激化
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延または不良の発生
- (7) 生産及び開発能力の拡大または現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態
- (8) 買収した会社または取得した資産から期待される成果や事業機会が得られない事態
- (9) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (10) 当社の企業秘密が漏洩されまたは知的財産権が侵害される事態
- (11) 当社が知的財産権侵害に関連する要求または特許実施許諾料の請求を受ける可能性
- (12) 国内外の環境規制による賠償責任の発生及び関連費用の負担
- (13) 想定外の法律もしくは規制の施行または法解釈の厳格化が当社の事業活動を制約する状況
- (14) テロ行為、疾病の発生等が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす悪影響
- (15) 地震等の自然災害及びこれに付随する災害によって当社の事業関連施設、サプライヤー及び顧客、並びに社会資本及び経済基盤等が甚大な被害を受ける事態
- (16) 当社の顧客の財政状態の悪化により売掛債権の回収が困難となる事態
- (17) 当社が保有する投資有価証券等の時価の下落に伴う減損処理の可能性
- (18) 当社の長期性資産、営業権、無形資産の減損処理の可能性
- (19) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (20) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成24年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

会計方針の変更

＜新規に適用された会計基準＞

当社は、当期より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2009-13号「複数成果物を伴う売上契約」を適用しています。本基準は、複数の製品・サービスが提供される取引を、結合された一つの単位ではなく、それぞれ分離して計上することを可能にするための会計処理について規定し、また、取引を区分する方法及び区分されたものを測定、配分する方法を規定しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、当期より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2010-28号「帳簿価額がゼロ以下である報告単位に対する営業権の減損判定のステップ2を実施する時点」を適用しています。本基準は、帳簿価額がゼロ以下である報告単位に対する営業権の減損判定のステップ1を修正するものであり、これらの報告単位について、営業権の減損の可能性が50%を超える場合には、当該減損判定のステップ2の実施を要求するものです。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	当期第1四半期 (平成23年6月30日現在)		前 期 (平成23年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び現金等価物	261,854		273,471		△11,617
一年以内償還予定負債証券	43,596		44,012		△416
その他短期投資	196,494		201,817		△5,323
受取手形	18,151		19,536		△1,385
売掛金	204,426		208,404		△3,978
貸倒引当金及び返品損失引当金	△4,401		△4,795		394
たな卸資産	248,256		232,899		15,357
前渡金	71,153		72,207		△1,054
繰延税金資産	43,622		43,035		587
その他流動資産	38,371		38,915		△544
流動資産合計	1,121,522	56.6	1,129,501	58.0	△7,979
固定資産					
投資及び長期貸付金					
負債証券及び持分証券	409,916		377,075		32,841
その他長期投資	30,350		16,804		13,546
投資及び長期貸付金合計	440,266	22.2	393,879	20.3	46,387
有形固定資産					
土地	59,952		59,638		314
建物	290,183		288,992		1,191
機械器具	707,037		706,474		563
建設仮勘定	8,442		7,227		1,215
減価償却累計額	△816,809		△814,577		△2,232
有形固定資産合計	248,805	12.6	247,754	12.7	1,051
営業権	64,163	3.2	64,701	3.3	△538
無形固定資産	40,618	2.1	42,160	2.2	△1,542
その他資産	66,019	3.3	68,571	3.5	△2,552
固定資産合計	859,871	43.4	817,065	42.0	42,806
資産合計	1,981,393	100.0	1,946,566	100.0	34,827

	当期第1四半期 (平成23年6月30日現在)		前期 (平成23年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
短期債務	9,041		7,852		1,189
一年以内返済予定長期債務	10,793		10,687		106
支払手形及び買掛金	96,530		101,265		△4,735
設備支払手形及び未払金	69,951		61,226		8,725
未払賃金及び賞与	39,819		49,092		△9,273
未払法人税等	15,969		18,069		△2,100
未払費用	25,128		24,337		791
その他流動負債	32,542		28,087		4,455
流動負債合計	299,773	15.1	300,615	15.4	△842
固定負債					
長期債務	22,515		24,538		△2,023
未払退職給付及び年金費用	28,569		28,924		△355
繰延税金負債	104,584		90,005		14,579
その他固定負債	15,862		19,125		△3,263
固定負債合計	171,530	8.7	162,592	8.4	8,938
負債合計	471,303	23.8	463,207	23.8	8,096
株主資本					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	162,383		162,336		47
利益剰余金	1,280,506		1,268,548		11,958
累積その他の包括利益	△60,544		△75,633		15,089
自己株式	△51,213		△50,691		△522
株主資本合計	1,446,835	73.0	1,420,263	73.0	26,572
非支配持分	63,255	3.2	63,096	3.2	159
純資産合計	1,510,090	76.2	1,483,359	76.2	26,731
負債及び純資産合計	1,981,393	100.0	1,946,566	100.0	34,827

(注) 累積その他の包括利益内訳	当期第1四半期 平成23年6月30日現在	前期 平成23年3月31日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	53,080	32,235	20,845
未実現デリバティブ評価損益	△12	△29	17
年金調整額	△3,880	△3,534	△346
為替換算調整勘定	△109,732	△104,305	△5,427

(2) 四半期連結損益計算書

	前期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当期第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	313,175	100.0	305,231	100.0	△7,944	△2.5
売上原価	218,742	69.8	215,891	70.7	△2,851	△1.3
売上総利益	94,433	30.2	89,340	29.3	△5,093	△5.4
販売費及び一般管理費	53,830	17.2	56,027	18.4	2,197	4.1
営業利益	40,603	13.0	33,313	10.9	△7,290	△18.0
その他収益・費用(△)						
受取利息・配当金	5,293	1.7	5,818	1.9	525	9.9
支払利息	△572	△0.2	△515	△0.2	57	—
為替換算差損益	△273	△0.1	1,337	0.5	1,610	—
その他—純額	1,272	0.4	△31	△0.0	△1,303	—
その他収益・費用計	5,720	1.8	6,609	2.2	889	15.5
税引前四半期純利益	46,323	14.8	39,922	13.1	△6,401	△13.8
法人税等	14,749	4.7	13,180	4.3	△1,569	△10.6
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益	31,574	10.1	26,742	8.8	△4,832	△15.3
非支配持分帰属損益	△1,681	△0.6	△1,938	△0.7	△257	—
当社株主に帰属する 四半期純利益	29,893	9.5	24,804	8.1	△5,089	△17.0
1株当たり情報						
当社株主に帰属する 四半期純利益：						
— 基本的	162円89銭		135円19銭			
— 希薄化後	162円89銭		135円19銭			
期中平均株式数：						
— 基本的	183,520千株		183,468千株			
— 希薄化後	183,520千株		183,468千株			

(注) 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。